

会 議 録

会議の名称	令和6年度第2回 飯塚市中小企業振興円卓会議
開催日時	令和7年3月21日（金）18時00分～19時50分
開催場所	飯塚市役所6階 教育委員会会議室
出席委員	河委員長、鶴田副委員長、荒木委員、瓜生委員、田中委員、林委員、林田委員、小畠委員、野上委員、大久保委員、岡松委員、日吉委員
欠席委員	長田委員、吉原委員、伊藤委員
オブザーバー	荒木オブザーバー、満保オブザーバー
事務局職員	<p>【経済政策推進室】早野室長</p> <p>【経済政策推進室産学振興担当】大隈主幹、大久保主幹補</p> <p>【経済政策推進室雇用促進担当】木村主査</p> <p>【経済政策推進室企業誘致担当】柴田主幹</p> <p>【国際政策課】岡松係長</p> <p>【商工観光課】本松課長補佐、藤井係長</p> <p>【特産品振興・ふるさと応援課】瓜生課長</p> <p>【農林振興課】神原係長</p>
会議内容	<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>(1) 第2期飯塚市産業振興ビジョン2023～2027数値目標の達成状況について</p> <p>事務局による資料説明後、委員からの質問・意見を聴取。</p> <p>【主な質問・意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジョン全体の数値目標「法人市民税納付額」「市民の平均所得額」いずれも減少しているが、理由がわかれば教えてほしい。 ⇒（事務局）「法人市民税納付額」について、2022年は特定の大手企業の業績向上、及び医療機関の医療報酬の改定に伴う増収があったが、一時的なものだった。 「市民の平均所得額」については、高齢者が増え、生産年齢人口が減少していることから減少しているものと推察している。 ● 「市民の平均所得額」は65歳以下の方の平均所得額になるのか。 ⇒（事務局）年齢に関係なく、市民の総所得額を納税義務者数で除して算出している。 ● 法人市民税の目標数値について、一時的な増収があった2022年を基準に設定しているのであれば、目標数値を見直す必要があるのではないか。 ⇒（事務局）企業誘致による増収等の要素もあるので、少し様子を見て次年度以降に検討させてもらいたい。 ● 年齢別の所得額などもお示しいただきたい。 ● 2022年度以前の数値もわかれば、基準値が高すぎるかどうか判断材

料になる。

(2) 令和6年度重点事業及び令和7年度の取組みについて
事務局による資料説明後、委員からの質問・意見を聴取。

【主な質問・意見】

■資料4-2 (6~7 ページ) 飯塚地域雇用創造協議会の取組について

- DX や IT 関係のセミナーは、明確な問題がないとセミナーを受けても活用ができないことがほとんどであるが、どのような成果があったのか。また、継続して実施するのであれば、参加者の結末まで調査したほうがよいのではないか。

⇒ (事務局) 一つのケースとして、労働生産性を上げるという観点から福祉施設の IT 化に実験的に取り組んだケースでは、利用者に腕時計式の機器を装着することで常時異常データを管理でき、職員の負担軽減に結びつき、その分、利用者に向き合う時間が増えたといった感想をいただいた。

また、利用者と家族がモニターを通じて会話ができるようなシステムの導入に至ったケースもある。

来年度は、国の地域雇用活性化推進事業の3期目の申請を予定しているので、色々ご意見をいただきながら取り組んでいきたい。

- 北九州市は、市役所が人を企業に送り込み、企業に応じたDX化を重点的にやっている。そして、DX化を行った企業が別の企業に教えているので、DX化が進んでいる。本当にDX化を進めるのであれば、飯塚市も同様にしていかなければいけない。

⇒ (事務局) マンパワーの問題はあるが、伴走型などで取り組んでいきたい。

■資料4-2 (8 ページ) デジタル人材育成事業について

- 実施校が2校となっているが、本当に2校だけでよいのか。

⇒ (事務局) 情報Iが高校での必須科目となり、このような授業が今後重要になってくるという認識を教育委員会も持っていると考えている。今後、各学校に提案していきたい。

■資料4-4 (16 ページ) 外国人材雇用支援事業について

- 今後、就労者数が減少していく中で、事業者からのニーズもあり、紹介料等のコストや住居の提供等の問題もあるかと思う。実績と市内の外国人材数について教えてほしい。

⇒ (事務局) 令和6年度の補助金申請の実績については、8事業者から申請を受けている。

現在の外国人数については、2025年2月末現在で2023人となっており、昨年12月から250人程度増えている。

外国人の方の住居の件について、事業者から相談を受けることがあ

るが文化の違いなどから入居を断られるケースがある。市としては宅建協会と連携しており、国際政策課に相談いただければ、宅建協会を通じて不動産事業者、物件のオーナーに確認を行い、入居可能な物件を紹介するというようなことも行っている。

■資料 4-6 (20~22 ページ) いづかブランド認定制度について

- 認定製品がどのように外部に発信されているのか。

⇒ (事務局) 催事関係では令和 5 年度に福岡市内の百貨店を中心に出版して飯塚ブランド認定製品の PR と販売を行ったが、事業者へのヒアリングで負担感があり近隣で実施したいという意見が多かったため、今年度は市内の大型商業店や飯塚市役所本庁舎前で実施をした。それ以外にも、福岡市内の商業ビルや福岡県庁ロビーなど、一日の開催が可能な場所で行っており、トータルでは今年度 15 回程度イベントを実施している。

また、販路拡大については、出来るだけ費用がかからないように市内の大型商業店や飯塚市役所本庁舎前での販売会を行うなど、まずは地域の人気店を目指し、それから市外からも来ていただけるようなものを作っていこうというような話をさせてもらっている。

- 飯塚市に観光に来ている方にも PR はしているのか。

⇒ (事務局) ブランド認定製品のカタログを作成し、様々なイベント等で配布するなど周知を進めている。

■資料 4-7 (25 ページ) 農業の活性化について

- 現在、米が高騰しているが、お米農家の従事者数、平均年齢などが今後どのように推移していくのか把握しておく必要があるのではないか。

⇒ (事務局) 2020 年の農林業センサスでは、農業経営体が 1019 戸、うち米は 842 戸となっている。また、1019 戸の農業経営体の平均年齢が 69.3 歳となっている。

お米農家の推移については、令和 6 年 11 月に農林水産省が試算したデータによると、国内ベースで農業経営体は 2020 年に 108 万戸あったが、2030 年には 54 万戸になると推計されている。国の方策としては、農家戸数が減ることにより、3 割程度の農地が利用されなくなる恐れがあり、一農家あたりの農地を集約・集積していくことで農地面積を広げ、機械化を進めて生産性を維持し、国が考える食糧自給率を維持していくというものである。

飯塚市においても、後継者不足、高齢化の問題意識を持っており、今回策定する地域計画に基づき、農家戸数が減る中で農地の集約・集積により農地利用を維持し、食糧自給率の安定、米不足の解消の方策を検討していきたいと考えている。

- 水田農業 DX 推進事業について、そもそも機械が高額で買えないのではないかと。また、高齢の方には難しいのではないかと。共同で利用で

	<p>きる機械を購入し、必要な時期に貸し出すなどすれば、農業をやろうとする人も増えるのではないか。</p> <p>⇒（事務局）集落で共有していく集落営農を国も進めているが、個々の農家の考え方により、なかなか進んでいない現状がある。</p> <p>今回、地域計画を策定し、地図も作成しており、将来、耕作放棄地となる可能性のある地域なども見える化できているので、継続可能な方や外部人材の迎え入れなど対応を検討していきたい。</p> <p>■資料4（全般について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これらの重点施策について、どのような形で成果として上げていくのか。 <p>⇒（事務局）改めて出させていただきたい。</p>
会議資料	<p>1. 第2期数値目標の達成状況</p> <p>2. 令和6年度重点事業及び令和7年度の取組み</p>
公開・非公開の別	<p>1 公開 2 一部公開 3 非公開</p> <p>（傍聴者 0人）</p>
その他	